

金融調査研究会シンポジウム「わが国金融産業の国際競争力をどう強化するか」 パネルディスカッションにおける主な発言要旨（発言順）

（佐々木百合 明治学院大学経済学部教授・金融調査研究会委員）

- ・日本の銀証分離という考え方が、アメリカのグラス・スティーガル法を参考に作られた経緯を踏まえれば、米国におけるファイアーウォール規制の一部廃止や GLB 法改革といった規制改革は、日本の改革を考えるうえで役に立つと考えられる。ただし、日本の環境に合った形で規制緩和を進めるべき。

（渡辺 努 一橋大学経済研究所教授・金融調査研究会委員）

- ・銀行の特徴的な機能として私的情報の生産機能がある。生産された情報は、銀行業務のみならず、証券業務にも活用できた方が効率的であるが、現在のファイアーウォール規制はこれを制約しており、その結果、同じような私的情報を、銀行業務と証券業務で二重に生産する結果となっている。
- ・利益相反等、情報のミスユーズの懸念に対しては、事前にミスユーズを詳細に定義するのではなく、ミスユーズをした場合のペナルティをあらかじめ銀行の行動に織り込むという形で、予測可能性のある規制の導入が大事である。
- ・世界銀行が行った国際比較でみると、業務範囲規制を緩和した方が金融システムは安定する。
- ・業務範囲規制の緩和により金融システムが安定するという関係を実現している国では、一方で、銀行のモラルハザードを減らすような工夫も同時になされている。

（福田慎一 東京大学大学院経済学研究科教授・金融調査研究会委員）

- ・プリンシプル規制導入の方向性は、競争力を高めるうえで非常に大事。イギリスが大きくプリンシプル・ベースの規制に舵を切って、競争力を高めたことに対する危機感を、ニューヨークは強く持っている。日本には危機感が足りない。
- ・激しい金融環境の変化のなかで、ルールはすぐに時代遅れになりやすいのに比して、プリンシプル・ベースであれば、さまざまな金融の変化にケースバイケースですばやく対応できる、あるいは、規制当局よりも金融の実態を知っている金融機関において、実態により合った対応を取りやすいというメリットがある。

（翁百合 日本総合研究所理事・コメンテーター）

- ・規制改革を業際問題として捉えるのではなくて、金融サービスの利用者、金融市場、国民経済の発展のために考えていくべきだという主張に賛同したい。
- ・国内金融機関と外資系の投資銀行や証券会社の間で、特に提案力やノウハウの面で差がある原因の一つは、投資銀行業務の経験と実績の差にある。今後、日本の金融機関グループが同じ土俵で競争していくためには、まず、欧米金融機関グループと同様の総合的なサービスを可能にすることが必要と思う。

（池尾和人 慶應義塾大学経済学部教授・コメンテーター）

- ・ファイアーウォール規制に関しては、総合金融サービス業を展開していくのであれば、コンプライアンスやリスク管理はグループ全体を貫く形で行えた方がよい

ことから、担当役員の兼任を認めるといったことが考えられる。また、利益相反への対処については、市場規律がどの程度機能するかにより、公的規制の必要性の程度が判断される。

- ・業務範囲規制について、不動産関係の商品が金融商品化しているという現状がある中で、日本では不動産は別の業務というような感じになりすぎているのではないか。一方、保険、証券、信託に関しては、代理店業務によりかなり自由度を拡大してきたことから、それでは本当に不十分なのかは議論の余地がある。
- ・プリンシプル・ベースの規制とは、自主規制と公的規制の役割分担の問題であることから、日本への導入に際しては、自主規制の層をさらに厚みを持ったものにすることが求められるのではないか。

(清水啓典 一橋大学大学院商学研究科教授・金融調査研究会主査)

- ・金融機関と規制当局の信頼関係を構築するため、対話の機会をきちんと持つことが非常に重要。
- ・なぜルール違反が生じるかという点、それにより利益が得られるからである。しかし、規制緩和によりイノベーションといった違う分野で利益が得られる環境を整えば、ルール違反も減ってくるのではないか。規制緩和によって、むしろルール違反を減らす効果も期待できるのではないか。

(菅野幹雄 日本経済新聞社経済部編集委員兼論説委員・コメンテーター)

- ・金融危機から 10 年を経過し、わが国金融機関が攻めに入るタイミングとしては好機である。しかし、昨今生じている金融機関のコンプライアンス上の問題が、規制緩和論に水を差してしまうことにならないか危惧している。
- ・今後の日本経済の成長を考える時に、金融業への期待は大きい。英国やアイルランドでは金融部門の発展が経済に貢献した。日本では製造業に比べ金融業に対する認識が低いので、金融分野の競争力強化がいかに大事かをきちんと理解してもらう必要がある。

(吉野直行 慶應義塾大学経済学部教授・金融調査研究会委員)

- ・アジアにはすでに日本の製造業を中心とした生産ネットワークができており、日本との結びつきがとても強いはずなのに、残念ながら金融業のネットワークはまだ出来ていない。そこを欧米に奪われてしまっていると思う。日本の金融業の海外でのグローバル展開を進める必要がある。
- ・ファイアーウォール規制の見直しにより、持株会社の下で銀行・証券など横の連携がより容易に行えるようになる。銀行業務では取りきれなかったリスクを、証券やファンドが取るというリスク分担が出来るようになり、リスクのあるところにも資金をうまく提供できる仕組みが構築できる可能性が高く、金融ビジネスも広がってくると思う。

(注) 以上は事務局(全国銀行協会金融調査部) の責任でとりまとめたものである。

詳細については「金融」12 月号をご覧ください。